

住まいの復旧・復興の円滑化に向けた 被災者向け住宅用地の事前選定に係る調査事業

実施主体：国土技術政策総合研究所
事業費：12.2百万円
対象事業：調査研究事業

事業目的

大規模災害からの円滑な住まいの復旧・復興の迅速化を図るため、被災者向け住宅の供給に際して、**応急仮設住宅・災害公営住宅の利用想定を踏まえ、応急期から復興期までを一体的に捉えた形で被災者向け住宅の供給用地を戦略的に事前選定**するための方法を構築します。

事業概要

[連携先：内閣府防災]

[現状および課題]

○[応急期：応急仮設住宅]～[復興期：災害公営住宅]にかけての円滑な供給が重要

○応急仮設住宅の用地選定
：事前実施の推奨あり
災害公営住宅の用地選定
：発災後に実施→改善の余地あり

○災害公営住宅の候補用地が仮設住宅に占められ、用地取得・事業実施の難航、災害公営住宅の供給遅延の現状。

→災害公営住宅の供給も見越した、**応急仮設住宅用地の戦略的な事前選定が喫緊の課題**

[研究計画]

- ①被災者向け住宅等の整備事例の収集・分析
・過去の供給事例等の収集・整理 ・世帯・住宅特性の分析
- ②被災者向け住宅用地適性の**評価手法の開発**
・過去事例候補地データの分析 ・評価のための観点・指標の抽出
- ③供給用地事前選定**ガイドライン(仮)とりまとめ**

※復興期に整備されるその他の施設等についても、同様に選定が可能となるよう配慮。

<事業スキーム>

国土交通省

一部委託

民間事業者等



実施イメージ

<本事業で実施する取組>

【供給用地の事前選定の考え方（イメージ）】

候補地に 関する データの 収集・入力	データ項目	選択肢
	所有者	市町村有地／都道府県有地／私有地
	土地利用	宅地／商業用地／工業用地／農地
	関連計画上の位置づけ	都市マスタープラン／事前防災計画 等
	事前防災計画等における、他の都市施設等用地としての利用予定の有無	有／無
	ハザードマップとの対応	赤／黄／緑

(研究計画①)

用地 特性 評価	評価項目	評価
	想定災害における被災可能性	A/B/C
	事業の円滑・迅速な実施	A/B/C
	中長期的な公営住宅の運営安定性	A/B/C
	近隣地域における仮設住宅候補地としての唯一性	A/B/C

(研究計画②)

用地 適正 評価	評価項目	評価
	恒久利用を前提としない仮設住宅用地としての適性	A/B/C
	恒久利用を前提とした仮設住宅用地としての適性	A/B/C
	災害公営住宅供給用地としての適性	A/B/C

(研究計画②)

供給用地事前選定ガイドライン(仮)とりまとめ (研究計画③)

<本事業により得られる効果>

- 応急仮設住宅および災害公営住宅の円滑な供給**の促進
- 大規模災害からの**復旧・復興の迅速化**